

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成23年11月30日
【事業年度】	第39期（自平成22年9月1日至平成23年8月31日）
【会社名】	菊陽緑化興産株式会社
【英訳名】	KIKUYORYOKUKA KOSAN CO,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 恭廣
【本店の所在の場所】	熊本県菊池郡菊陽町曲手838番地
【電話番号】	096（232）0123（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 神田 辰浩
【最寄りの連絡場所】	熊本県菊池郡菊陽町曲手838番地
【電話番号】	096（232）0123（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 神田 辰浩
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

最近5事業年度に係る経営指標等の推移

回次 決算年月	第35期 平成19年 8月	第36期 平成20年 8月	第37期 平成21年 8月	第38期 平成22年 8月	第39期 平成23年 8月
売上高(千円)	425,328	438,030	402,317	398,629	380,005
経常利益又は経常損失( ) (千円)	20,579	24,292	14,342	2,159	11,351
当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	9,455	42,485	8,902	5,392	15,000
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	997,500	997,500	997,500	997,500	997,500
発行済株式総数(株)	98,400	98,400	98,400	98,400	98,400
純資産額(千円)	1,834,655	1,789,620	1,804,847	1,787,496	1,771,607
総資産額(千円)	2,517,083	2,505,994	2,522,315	2,447,407	2,376,875
1株当たり純資産額(円)	18,730.53	18,298.77	18,398.04	18,333.30	18,170.33
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失( ) (円)	96.34	433.77	90.86	55.13	153.84
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	72.9	71.4	71.6	73.0	74.5
自己資本利益率(%)	0.5	2.4	0.5	0.3	0.8
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	35,262	42,747	45,518	35,687	3,927
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	230,419	17,358	5,180	11,350	18,340
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	21,300	40,850	68,781	77,865	45,365
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	32,680	51,937	70,019	39,191	16,093
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	75 [2]	75 [1]	74 [1]	74 [1]	69 [1]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

## 2【沿革】

## 会社の沿革

年月	沿革
昭和47年9月	当社は、菊陽緑化興産株式会社の商号をもって資本金2,500万円で、「ゴルフ場の建設及び運営」「不動産の売買」「樹苗、果樹及び園芸樹の養成及び販売」「生命、傷害、火災及び損害保険代理業務」「石油販売業務」等の目的で、昭和47年9月1日設立。
昭和48年3月	熊本空港カントリークラブを命名。
昭和48年5月	7,500株(1株1万円)を発行し、累計10,000株(資本金10,000万円)となる。
昭和48年5月	15,000株(1株1万円)を発行し、累計25,000株(資本金25,000万円)となる。
昭和49年9月	1,500株(1株1万円)を発行し、累計26,500株(資本金26,500万円)となる。
昭和49年10月	オープン、仮ハウスにて営業開始。
昭和49年12月	3,500株(1株1万円)を発行し、累計30,000株(資本金30,000万円)となる。
昭和49年12月	九州ゴルフ連盟に加入。
昭和50年2月	クラブハウス落成。
昭和50年2月	1,500株(1株1万円)を発行し、累計31,500株(資本金31,500万円)となる。
昭和50年4月	1,250株(1株1万円)を発行し、累計32,750株(資本金32,750万円)となる。
昭和50年5月	250株(1株1万円)を発行し、累計33,000株(資本金33,000万円)となる。
昭和50年8月	株主割当1対2の無償増資を行い、累計99,000株(資本金99,000万円)となる。
昭和50年9月	750株(1株1万円)を発行し、累計99,750株(資本金99,750万円)となる。
昭和53年5月	九州アマチュアゴルフ選手権競技を開催。
昭和55年5月	高松宮宣仁親王殿下・妃殿下ご来場。
昭和56年9月	九州シニアゴルフ選手権競技を開催。
昭和59年9月	九州オープンゴルフ選手権競技を開催。
昭和61年9月	日本アマチュアゴルフ選手権競技を開催。
昭和63年5月	ベントグリーン改造。
昭和63年8月	クラブハウス・キャディハウス増改築。
平成元年5月	三菱ギャラントーナメントを開催。
平成2年8月	イン茶小屋を14番横に新築移転。
平成4年9月	九州オープンゴルフ選手権競技を開催。
平成4年10月	全国都道府県対抗アマチュアゴルフ選手権競技を開催。
平成5年6月	九州アマチュアゴルフ選手権競技を開催。
平成6年10月	開場20周年記念行事を盛大に開催。
平成7年8月	乗用カートを導入。
平成8年3月	再春館レディースを開催。以後平成16年まで開催。
平成8年5月	九州女子ゴルフ選手権競技を開催。
平成9年11月	日本ミッドアマチュアゴルフ選手権競技を開催。
平成14年5月	九州女子ゴルフ選手権競技を開催。
平成14年8月	自己株式1,350株を消却し株式総数98,400株となる。
平成15年4月	クラブハウス玄関・屋根改修。
平成16年10月	開場30周年記念行事を盛大に開催。
平成17年4月	ライフカードレディースを開催。
平成17年5月	九州アマチュアゴルフ選手権競技を開催。
平成17年8月	乗用カート道路を新設。
平成17年11月	日本シニアゴルフ選手権競技を開催。
平成19年2月	深浦理事長九州ゴルフ連盟理事長に就任。
平成20年10月	山口恭廣氏代表取締役社長に就任。
平成21年9月	九州シニアゴルフ選手権競技を開催。
平成22年4月	西陣レディースを開催。

### 3【事業の内容】

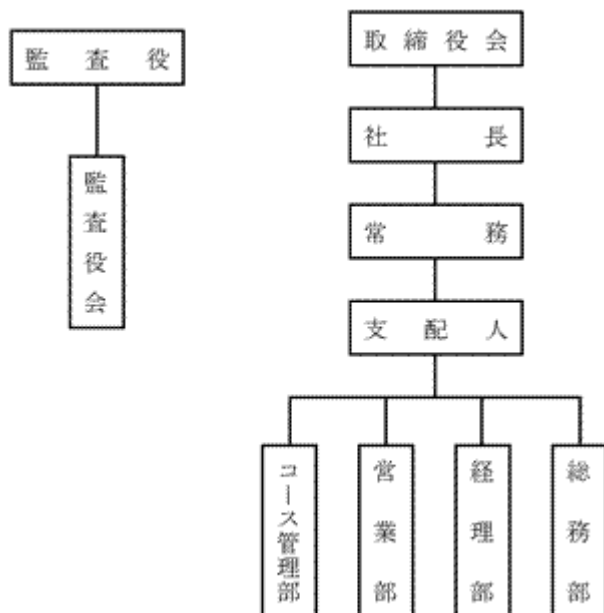
#### (1)事業の内容

当社は、親会社、子会社及び関連会社に該当する会社はなく1社で構成され、ゴルフ場の経営並びに、これに附帯する事業を行っております。

なお、食堂・売店は委託経営であります。

#### (2)事業系統図

経営組織の概要を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. 平成6年11月28日、3名の監査役全員により監査役会が組織されました。

ゴルフ場の名称 熊本空港カントリークラブ

2. 当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

### 4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

### 5【従業員の状況】

#### (1)提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
69[1]	43.3	12.3	2,489,690

(注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与(税込)は、賞与及び基準外賃金を含みます。

3. 60歳定年制を採用しています。ただし定年退職者継続雇用制度を定め雇用を継続しております。

4. 当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております

#### (2)労働組合の状況

該当事項はありません。なお、労使関係はおおむね良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期のわが国経済は、デフレ圧力が継続する中、新興諸国の高度成長に支えられた外需主導により、緩やかながら回復基調にありましたが、3月11日の東日本大震災の影響を受け突如生産活動は大きく低下、また消費の冷え込みも顕著となり、景気は大幅に落ち込み始めました。

ゴルフ場業界においては、個人消費の低迷・法人需要の減退が一段と深刻化する中で、低額料金設定により来場者誘致を図るゴルフ場とメンバーシップ制ゴルフ場との二極化が益々熾烈化して参りました。斯かる状況に、大震災発生による消費自粛ムードの蔓延化、原発問題等が加わり、過去前例のない厳しい経営環境を余儀なくされております。

このような情勢の中、当社ではお客様に充分ご満足いただけるよう、コースコンディションの改善・整備やサービスの向上に積極的に取り組むとともに、きめ細やかな料金体系を整え営業体制を強化致しましたが、震災直後のキャンセルが多く発生し、更には近隣ゴルフ場との競争激化により、来場者数は37,580名と前期比1,662名(4.2%)の減少となりました。しかしながら、当クラブにおきまして、震災後最初のトーナメントが、西陣レディスクラシック「東日本大震災復興支援チャリティー」として4月15日～17日の3日間開催され、多くのギャラリーの入場者があり注目を集めました。

なお当期の売上高は、380,005千円と前期比18,624千円(4.7%)の減少となりましたが、販売費及び一般管理費につきましては、一段と経費削減に努め前期比10,722千円(2.6%)の減少となりました。

この結果、営業損失20,706千円(前期は12,311千円の営業損失)、経常損失11,351千円(前期は2,159千円の経常損失)、当期純損失は東日本大震災義援金の支出等もあり、15,000千円(前期は5,392千円の当期純損失)となりました。

(注) 当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております

#### 内容別売上構成

内容別区分	金額(千円)	前年同期比(%)
ゴルフ収入	339,047	95.2
会費収入	2,715	93.3
手数料収入	15,448	98.5
コース使用料	19,662	90.9
商品売上高	3,132	133.2
合計	380,005	95.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(参考) ラウンド料金表 (18ホール)

項目	会員別		平日会員		法人無記名		ビジター	
	メンバー	賛助会員	平日	土曜日	平日	土日祭	平日	土日祭
グリーンフィ(円)	500	1,000	1,000	1,500	2,525	4,990	3,750	8,600
定額諸経費(円)	2,575	左記に同じ	同	同	同	同	同	同
ゴルフ場利用税(円)	(800)	同	同	同	同	同	同	同
厚生費(円)	(490)	同	同	同	同	同	同	同
施設改良費(円)	(1,200)	同	同	同	同	同	同	同
ゴルファー保険料(円)	(40)	同	同	同	同	同	同	同
九州ゴルフ連盟協力費(円)	(25)	同	同	同	同	同	同	同
熊本県体育振興賛助金(円)	(20)	同	同	同	同	同	同	同
キャディーフィ(但し4バック) (円)	3,300	同	同	同	同	同	同	同
カート使用料(円)	500	同	同	同	同	同	同	同
貸ロッカー料(円)	0	200	200	200	300	300	300	300
計(円)	6,875	7,575	7,575	8,075	9,100	11,665	10,425	15,275
会費(月)(円)	免除	1,000	1,000		0		0	

(注) 賛助会員は賛助金を拠出し所定の入会手続きを経た者をいう。

なお、賛助会員証の譲渡に伴う登録変更料は300,000円であります。

(参考)入場者実績

	メンバー(名)			ビジター(名)			合計(名)		
	第38期	第39期	増減	第38期	第39期	増減	第38期	第39期	増減
9月	470	423	47	3,338	2,440	898	3,808	2,863	945
10	617	647	30	3,451	3,761	310	4,068	4,408	340
11	545	480	65	3,746	3,440	306	4,291	3,920	371
12	548	482	66	2,882	2,865	17	3,430	3,347	83
1	594	453	141	1,949	1,908	41	2,543	2,361	182
2	477	448	29	1,779	2,065	286	2,256	2,513	257
3	426	423	3	2,926	2,560	366	3,352	2,983	369
4	413	402	11	2,629	2,600	29	3,042	3,002	40
5	504	495	9	3,275	3,426	151	3,779	3,921	142
6	388	253	135	2,909	2,689	220	3,297	2,942	355
7	385	475	90	2,393	2,411	18	2,778	2,886	108
8	361	320	41	2,237	2,114	123	2,598	2,434	164
合計	5,728	5,301	427	33,514	32,279	1,235	39,242	37,580	1,662
総対入場者 (%)	14.6	14.1	-	85.4	85.9	-	100.0	100.0	-
一日平均 (名)	16	15	-	93	89	-	109	104	-

(注) 収容能力は、1日50組(1組4人とする)に年間営業日数360日を乗じた、年間約72千人の収容力を有する規模であります。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、減価償却費や定期預金の払戻があったものの、長期借入金の返済や長期預り金の払戻しによる支出等により、前事業年度末に比べ23,097千円(58.9%)減少し、当事業年度末には16,093千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動による資金の増加は3,927千円(前事業年度は35,687千円の増加)となりました。これは退職給付引当金の減少や税引前当期純損失になったものの、減価償却費等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動による資金の増加は18,340千円(前事業年度は11,350千円の増加)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出等があったものの、定期預金の払戻しによる収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動による資金の減少は45,365千円(前事業年度は77,865千円の減少)となりました。これは、長期預り金の払戻し及びリース債務の返済による支出があったとともに、長期借入金の返済支出があったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社はゴルフ場経営を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。また、販売の状況については、「1.業績等の概要」において記載しております。

売上高(千円)			対前年同期比率(%)	
第38期	上半期	平成21年9月～平成22年2月	201,438	100.8
	下半期	平成22年3月～平成22年8月	197,191	97.4
合計			398,629	99.1
第39期	上半期	平成22年9月～平成23年2月	191,005	94.8
	下半期	平成23年3月～平成23年8月	189,000	95.8
合計			380,005	95.3

## 3【対処すべき課題】

今回の大震災後のわが国経済は、需要と供給が共に大きく下落し、足元の景気の落ち込みは深刻な状態となっており、今後如何に回復していくか先行きは全く不透明で、予断を許さない状況にあります。

このような経済状況の中、平成23年度のゴルフ場業界の事業環境は、プレー人口の減少や価格競争の更なる激化などにより、一層不安定な状態が続く見通しであります。

かかる環境下、来場者数の増加を図るため営業活動の推進に全力を挙げるとともに、適切な投資、経費の節減など経営の効率化と社内体制の強化を一段と進めてまいります。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社は、事業等のリスクが発生する可能性を認識した上で、その発生回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものです。

### (1)天候不順による影響について

当社の事業であるゴルフ場事業は天気・気温など天候要因によって来場者数が変動しやすい事業であります。悪天候による一定の影響は見込んでおりますが、来場者数が増加する春・秋の土日祝祭日の悪天候、梅雨の長雨及び長期にわたる夏季の高温、冬季の降雪に伴う積雪による営業休止などが発生した場合、来場者数の減少により当社業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、悪天候をはじめ予期し得ない気象条件の変化、病害虫の発生などにより、芝の育成状態をはじめとするコースコンディションが損なわれた場合、営業休止はもとより多額の復旧費用が必要となる可能性があります。

### (2)プレー料金による影響について

当社は、メンバーシップを基本とし、クオリティーの高いゴルフ場を目指すため、コースコンディションの維持・コースメンテナンスの整備を行うためのプレー料金を設定しています。したがって、近年ゴルフ場の破産等で、プレー料金のダンピング、またセルフプレーでの低料金の設定などから起こる料金格差によるビジターの減少が、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3)少子高齢化による影響について

少子高齢化により、来場回数の漸減と、少子化による青壮年層のゴルフ人口の減少により長期的な展望で業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4)継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当事業年度において3期連続の営業損失を計上したことから、企業が将来にわたって事業活動を継続するとの前提（以下「継続企業の前提」という。）に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。ただし、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(6)経営者の問題意識と今後の方針について」に記載の通り、当該事象又は状況を解消し、改善するための具体的な対応策を取っていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。



## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成23年11月30日)現在において、当社が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおり、さまざまな要因によって予想とは異なる可能性があります。

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりまして、全ての重要な点において虚偽の記載及び記載すべき事項の記載漏れはなく、採用した会計方針及びその適用方法並びに見積りの評価も含めて適正に表示しております。

### (2)当事業年度の経営成績の分析

当事業年度の経営成績は、来場者が前期に比べ1,662名(4.2%)減少し37,580名となり、営業収入は前期に比べ18,624千円(4.7%)減少し380,005千円となりました。一方、営業費用につきましては、一段と経費削減に努め、前期に比べ10,722千円(2.6%)減少しました。その結果営業損失20,706千円(前期は12,311千円の営業損失)、経常損失11,351千円(前期は2,159千円の経常損失)、当期純損失15,000千円(前期は5,392千円の当期純損失)となりました。

### (3)経営成績に重要な影響を与える要因について

ゴルフ場業界を取り巻く経営環境は非常に競争が厳しく、ダンピングによるプレー料金の値下げ及び自然環境の変化が当社の経営に影響を及ぼす要因となります。

### (4)戦略的現状と見直し

当社といたしましては、これらの状況を踏まえて、来場者に満足していただけるように質の高いコース整備・社員教育の充実を計り、魅力あるゴルフ場づくりに努めていく所存であります。

### (5)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況については、営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、税引前当期純損失になったものの、減価償却費等により3,927千円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローの増加は、有形固定資産の取得による支出があったものの、定期預金の払戻しによる収入により18,340千円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、長期預り金の払戻し及びリース債務の返済による支出があったとともに、長期借入金の返済支出があったことにより45,365千円となりました。その結果、当事業年度の現金及び現金同等物の期末残高は、16,093千円となりました。

### (6)経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、3期連続の営業損失を計上しており、かかる状態からの脱却を図るため、以下のような施策を推進しております。

来場者数の確保について、当社は開場以来メンバーシップのゴルフ場として歩んできましたが、今後もこのような形態を維持し、メンバー相互間の親睦をはかり、クオリティーの高いゴルフ場を目指すことにより、来場者の増加を図りたいと考えています。また今後も、プロゴルフトーナメントを積極的にに行い、全国的にアピールして行きたいと考えております。

経費の削減については、消耗品・光熱費等の更なる見直しを進めてまいります。

以上の施策により、当社は継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。よって、継続企業の前提に関する注記に該当する事項はございません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当期の設備投資額は11,550千円であり、その主なものは次のとおりであります。

構 築 物	深井戸水中ポンプ	3,600千円
工具器具備品	スイパー	3,400千円
"	ホイローダー	2,700千円
"	タービンプロア	1,150千円

#### 2【主要な設備の状況】

平成23年8月31日現在

科目	項目	種類	面積 (㎡)	建物 (千円)	附属設備 (千円)	計 (千円)	帳簿価額 (千円)
建物		クラブハウス	1,997	123,760	25,619	149,380	
		キャデイハウス	357	4,601	63	4,664	
		茶小屋	46	3,565	0	3,565	
		管理棟	648	2,308	143	2,451	
		その他		6,034	0	6,034	
		計		3,048	140,271	25,825	166,096
構築物		給排水設備				11,893	
		道路駐車場				3,909	
		クラブハウス外周舗装				10,485	
		外周芝張工事				112	
		緑化設備				523	
		その他				13,741	
	計				40,666	40,666	
車輛運搬具		乗用カート(台)			7	60	
		キャデイワゴン(台)			2	72	
		マイクロバス(台)			1	180	
		トラック(台)			3	159	
		その他				221	
		計				693	693
工具、器具及び備品		グリーンキング・トラクター・冷暖房機械 芝刈機・目土粉碎機・ギャングモアほか					13,391
土地		面積 865,454㎡					882,497
コース勘定		18ホール、P A R 72					807,318
立木		モクセイ、アカシア、スギ、松等樹木					26,330
リース資産		コンピューター					962

(注) 1. 上記本社設備の所在地は熊本県菊池郡であります。

2. 従業員数は69人であり、また、臨時従業員数は1人であります。

3. 当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております

4. リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	台数	リース期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
乗用カート (所有権移転外ファイナンス・リース)	17台	5	3,243	3,776

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 300万円以下の契約分は除外しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	238,650
計	238,650

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	98,400	98,400	非上場	単元株式数 150株
計	98,400	98,400		

(注) 譲渡制限に関する事項...当会社の株式を譲渡するには取締役会の承認を要します。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年8月31日 (注)	1,350	98,400	-	997,500	40,500	294,500

(注) 自己株式の消却による減少であります。

#### (6)【所有者別状況】

平成23年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数150株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	2	132			342	480	
所有株式数 (単元)		11	2	175			468	656	
所有株式数の 割合(%)		1.68	0.30	26.68			71.34	100.00	

(注) 自己株式900株は、「個人その他」に6単元を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大野 英明	熊本県熊本市	3,900	3.96
児玉 文雄	熊本県熊本市	2,700	2.74
深浦 弘	熊本県熊本市	2,700	2.74
田中 信敬	熊本県熊本市	2,100	2.13
山口 徳子	熊本県熊本市	1,500	1.52
田中 信敏	熊本県熊本市	1,350	1.37
山口 恭廣	熊本県熊本市	1,350	1.37
㈱田中材木店	熊本県熊本市琴平2 - 4 - 10	1,050	1.07
児玉 文洋	熊本県熊本市	1,050	1.07
㈱熊本ファミリー銀行	熊本県熊本市水前寺6 - 29 - 20	900	0.91
山口 仁子	熊本県熊本市	900	0.91
計		19,500	19.82

(注) 上記のほか、自己株式が900株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,500	650	
単元未満株式			
発行済株式総数	98,400		
総株主の議決権		650	

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
菊陽緑化興産株式 会社	熊本県菊池郡菊陽町 曲手838番地	900		900	0.91
計		900		900	0.91

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成21年11月27日)での決議状況 (取得期間 平成21年11月27日～平成22年11月26日)	6,000	140,000,000
当事業年度前における取得自己株式	900	16,300,000
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存授権株式の総数及び価額の総額	5,100	123,700,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	85.00	88.36
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	85.00	88.36

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成22年11月29日)での決議状況 (取得期間 平成22年11月29日～平成23年11月28日)	1,500	30,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存授権株式の総数及び価額の総額	1,500	30,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成23年11月28日)での決議状況 (取得期間 平成23年11月28日～平成24年11月27日)	1,500	30,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存授権株式の総数及び価額の総額	1,500	30,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	150	2,700,000
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	900	-	750	-

3 【配当政策】

当社は株主を正会員とする会員制ゴルフ場であります。株主の皆様に対する利益配分につきましては、業績水準及び経営体質強化に必要な内部留保を確保しつつ、配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、内部留保を確保するため見送らせていただきましたが、早期に配当ができるよう収益の改善を進めてまいります。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		山口 恭廣	昭和28年8月16日生	昭和51年4月 大洋企業株式会社入社 昭和54年4月 大洋企業株式会社取締役専務 昭和58年11月 株式会社大劇代表取締役専務(現任) 平成15年11月 当社取締役就任 平成20年10月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	1,350
代表取締役常務		深浦 修	昭和30年12月18日生	平成6年10月 株式会社紙弘代表取締役社長就任(現任) 平成20年11月 当社取締役就任 平成20年11月 当社常務取締役就任 平成21年11月 当社代表取締役常務就任(現任)	(注)3	150
代表取締役		古荘 善啓	昭和21年7月27日生	昭和60年4月 株式会社古荘本店社長就任(現任) 平成4年4月 株式会社熊本ファミリー銀行監査役就任(現任) 平成6年5月 株式会社トキ八代表取締役会長(現任) 平成9年11月 当社取締役就任 平成21年11月 当社代表取締役就任(現任)	(注)3	150
取締役		絹脇 康春	昭和12年1月3日生	昭和41年3月 熊本大学医学部大学院修了学位記取得 昭和60年3月 現在地に絹脇内科開設 平成9年11月 当社取締役就任(現任)	(注)3	150
取締役		児玉 文洋	昭和35年7月25日生	平成20年10月 株式会社KDM代表取締役社長就任(現任) 平成20年11月 当社取締役就任(現任)	(注)3	1,050
取締役		大野 裕幸	昭和49年5月2日生	平成15年5月 株式会社英観光代表取締役就任(現任) 平成18年7月 株式会社英商事取締役就任(現任) 平成20年11月 当社取締役就任(現任)	(注)3	300
取締役		前川 清継	昭和14年10月22日生	昭和50年4月 熊本大学医学部整形外科助手 昭和51年4月 熊本大学医学部整形外科医局長就任 昭和58年4月 熊本中央病院整形外科医長就任 平成8年1月 九州記念病院院長就任 平成11年11月 当社監査役就任 平成16年4月 朝日野総合病院院長就任(現任) 平成20年11月 当社取締役就任(現任)	(注)3	150
取締役		三角 清一	昭和23年9月9日生	昭和63年11月 株式会社エムロード代表取締役社長就任(現任) 平成20年11月 当社取締役就任(現任)	(注)3	150
取締役		田代 桂一	昭和36年8月10日生	平成5年8月 医療法人木星会山鹿リハビリテーション病院院長(現任) 平成20年11月 当社取締役就任(現任)	(注)3	
取締役		田中 信敬	昭和27年2月18日生	平成9年5月 株式会社田中材木店代表取締役就任(現任) 平成21年11月 当社取締役就任(現任)	(注)3	2,100



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		田上 弘	昭和6年3月27日生	昭和31年7月 熊本税務署所得税課 昭和58年7月 熊本国税局直税部資産税課長 昭和60年7月 白杵税務署長就任 平成元年7月 熊本西税務署長就任 平成6年11月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		坂本 仁郎	昭和8年8月11日生	昭和43年4月 弁護士登録 昭和60年4月 熊本県弁護士会々長 平成4年4月 熊本県情報公開審査会々長 平成12年4月 熊本県調停協会連合会々長(現任) 平成13年11月 当社監査役就任(現任)	(注)4	150
監査役		河野 修	昭和26年9月15日生	昭和45年4月 熊本国税局総務部総務課 平成6年7月 熊本国税局退官 税理士登録 平成14年12月 河野 修税理士事務所代表(現任) 平成21年11月 当社監査役就任(現任)	(注)4	150
計						5,850

(注)1 取締役古莊善啓、同 絹脇康春、同 児玉文洋、同 大野裕幸、同 前川清継、同 三角清一、同 田代桂一、同 田中信敬の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役坂本仁郎、同 河野 修の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成23年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成23年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題であると認識しており、適正な経営の意思決定を図り、効率的かつ健全な業務執行を行うべく、コーポレート・ガバナンス体制の整備、充実に取り組んでおります。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### イ 会社の機関の基本説明

当社は、監査役会制度を採用しており取締役の業務執行が適法かつ適切に遂行されているかを、監査しております。

##### ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会を月1回開催し、業務執行の報告、株式の譲渡に関する承認等、その他重要な事項につき決議しております。また、監査役は取締役会、その他重要な会議に出席し、適法かつ適切に遂行されているかを監査しております。

##### ハ 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査については実施しておりませんが、内部牽制は随時行っており、監査役3名は定期的な監査はもとより随時、監視・監督を行っております。

また、監査役と会計監査人は協議を行い、情報交換をしております。

##### ニ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は立石和裕氏であり、くまもと監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士2名、その他1名であります。

##### ホ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係は通常の取引を除き特にありません。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に関わる全てのリスクについて適切に管理する体制の整備に取り組んでおります。

#### 役員報酬の内容

当社が、当事業年度において取締役及び監査役に支払った報酬の額は、以下のとおりであります。

社内取締役	2名	12,600千円
社外取締役	8名	4,800千円
社内監査役	1名	1,680千円
社外監査役	2名	1,200千円
計	13名	20,280千円

#### 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## ( 2 ) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
2,400		2,400	

## 【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

当社のくまもと監査法人に対する監査報酬の決定方針は、当該監査法人の独立性を担保するため、監査日数、当社の規模、特性等の要素を勘案して適切に決定されております。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年9月1日から平成23年8月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）及び当事業年度（平成22年9月1日から平成23年8月31日まで）の財務諸表について、くまもと監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	289,407	236,382
未収入金	11,306	8,453
商品	514	707
貯蔵品	1,598	1,127
前払費用	1,118	1,041
繰延税金資産	6,082	6,282
その他	1,197	320
流動資産合計	311,227	254,314
固定資産		
有形固定資産		
建物	751,342	751,822
減価償却累計額	571,986	585,726
建物(純額)	179,355	166,096
構築物	363,397	366,997
減価償却累計額	319,802	326,330
構築物(純額)	43,595	40,666
車両運搬具	21,622	21,622
減価償却累計額	20,315	20,928
車両運搬具(純額)	1,306	693
工具、器具及び備品	121,323	126,215
減価償却累計額	111,089	112,824
工具、器具及び備品(純額)	10,234	13,391
土地	882,497	882,497
コース勘定	807,318	807,318
立木	26,330	26,330
リース資産	1,822	1,822
減価償却累計額	556	860
リース資産(純額)	1,265	962
有形固定資産合計	1,951,903	1,937,956
無形固定資産		
電話加入権	1,039	1,039
リース資産	5,659	4,300
無形固定資産合計	6,698	5,340
投資その他の資産		
投資有価証券	143,448	142,009
長期前払費用	-	2
繰延税金資産	33,102	36,262
その他	1,026	988
投資その他の資産合計	177,577	179,263
固定資産合計	2,136,180	2,122,560
資産合計	2,447,407	2,376,875

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,838	1,925
1年内返済予定の長期借入金	15,720	15,720
リース債務	1,745	1,745
未払金	21,752	25,393
未払費用	487	440
未払法人税等	3,948	3,735
未払消費税等	5,672	2,391
預り金	8,759	6,456
前受金	16	148
賞与引当金	3,941	3,466
流動負債合計	63,882	61,422
固定負債		
長期借入金	70,700	54,980
リース債務	5,671	3,926
退職給付引当金	36,906	28,389
長期預り金	474,600	446,700
役員退職慰労引当金	8,150	9,850
固定負債合計	596,028	543,845
負債合計	659,910	605,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	997,500	997,500
資本剰余金		
資本準備金	294,500	294,500
その他資本剰余金	950	950
資本剰余金合計	295,450	295,450
利益剰余金		
利益準備金	21,320	21,320
その他利益剰余金		
別途積立金	453,000	453,000
繰越利益剰余金	38,259	23,259
利益剰余金合計	512,579	497,579
自己株式	16,250	16,250
株主資本合計	1,789,279	1,774,279
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,783	2,672
評価・換算差額等合計	1,783	2,672
純資産合計	1,787,496	1,771,607
負債純資産合計	2,447,407	2,376,875

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
売上高		
ゴルフ収入	356,049	339,047
年会費収入	2,911	2,715
手数料収入	15,689	15,448
コース使用料	21,628	19,662
商品売上高	2,351	3,132
売上高合計	398,629	380,005
売上原価		
商品期首たな卸高	545	514
当期商品仕入高	1,957	2,673
商品期末たな卸高	514	707
商品売上原価	1,988	2,481
売上総利益	396,641	377,523
販売費及び一般管理費		
役員報酬	19,980	20,280
従業員給料	85,643	83,874
キャデイ費	95,483	90,050
賞与	7,985	6,352
賞与引当金繰入額	3,941	3,466
退職給付費用	7,000	5,644
役員退職慰労引当金繰入額	1,700	1,700
福利厚生費	32,874	32,328
材料費	17,181	18,828
賞品費	6,370	6,333
クラブ競技費	1,229	1,162
広告宣伝費	1,308	856
光熱費	18,731	20,396
交際費	1,462	1,701
通信費	4,201	4,736
旅費及び交通費	1,009	1,211
保険料	2,666	2,683
会議費	942	1,207
消耗品費	13,891	10,959
修繕費	3,162	5,346
衛生費	3,510	2,797
賃借料	6,912	6,036
支払手数料	5,289	5,543
租税公課	21,794	21,757
減価償却費	30,056	26,816
その他の経費	14,620	16,155
販売費及び一般管理費合計	408,952	398,230
営業損失( )	12,311	20,706

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	902	214
有価証券利息	1,625	2,433
登録名義変更料	4,400	3,100
雑収入	5,080	4,946
営業外収益合計	12,009	10,694
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,857	1,339
営業外費用合計	1,857	1,339
経常損失( )	2,159	11,351
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	1 298	1 38
有価証券売却損	559	-
東日本大震災義援金	-	4,065
特別損失合計	858	4,103
税引前当期純損失( )	3,017	15,455
法人税、住民税及び事業税	2,317	2,317
法人税等調整額	57	2,772
法人税等合計	2,374	455
当期純損失( )	5,392	15,000



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	997,500	997,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	997,500	997,500
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	294,500	294,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	294,500	294,500
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	550	950
当期変動額		
自己株式の処分	400	-
当期変動額合計	400	-
当期末残高	950	950
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	21,320	21,320
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,320	21,320
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	453,000	453,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	453,000	453,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	43,652	38,259
当期変動額		
当期純損失( )	5,392	15,000
当期変動額合計	5,392	15,000
当期末残高	38,259	23,259
<b>自己株式</b>		
前期末残高	5,550	16,250
当期変動額		
自己株式の取得	16,300	-
自己株式の処分	5,600	-
当期変動額合計	10,700	-
当期末残高	16,250	16,250

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,804,972	1,789,279
当期変動額		
当期純損失( )	5,392	15,000
自己株式の取得	16,300	-
自己株式の処分	6,000	-
当期変動額合計	15,692	15,000
当期末残高	1,789,279	1,774,279
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	124	1,783
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,658	888
当期変動額合計	1,658	888
当期末残高	1,783	2,672
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	124	1,783
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,658	888
当期変動額合計	1,658	888
当期末残高	1,783	2,672
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,804,847	1,787,496
当期変動額		
当期純損失( )	5,392	15,000
自己株式の取得	16,300	-
自己株式の処分	6,000	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,658	888
当期変動額合計	17,350	15,889
当期末残高	1,787,496	1,771,607

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失 ( )	3,017	15,455
減価償却費	30,056	26,816
有形固定資産除却損	298	38
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	90	475
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	6,074	8,517
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	750	1,700
受取利息及び受取配当金	2,528	2,648
支払利息	1,857	1,339
売上債権の増減額 ( は増加 )	2,419	2,853
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	290	278
その他の流動資産の増減額 ( は増加 )	392	1,097
その他の固定資産の増減額 ( は増加 )	43	34
仕入債務の増減額 ( は減少 )	1,954	87
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	4,536	3,280
その他の流動負債の増減額 ( は減少 )	1,586	1,422
小計	32,013	5,291
利息及び配当金の受取額	1,449	2,648
利息の支払額	1,849	1,322
法人税等の支払額	4,073	2,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,687	3,927
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	30,288	72
定期預金の払戻による収入	60,072	30,000
有価証券の償還による収入	19,995	-
有形固定資産の取得による支出	2,990	11,550
投資有価証券の取得による支出	199,745	37
投資有価証券の売却による収入	164,306	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,350	18,340
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	15,720	15,720
自己株式の処分による収入	6,000	-
自己株式の取得による支出	16,300	-
リース債務の返済による支出	1,745	1,745
会員預り金の返還による支出	50,100	27,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,865	45,365
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	30,827	23,097
現金及び現金同等物の期首残高	70,019	39,191
現金及び現金同等物の期末残高	39,191	16,093

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。	商品及び貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 (2)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2)リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。                      なお、会計基準変更時差異(46,818千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同左</p> <p>(3) 退職給付引当金                      同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金                      同左</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理                      税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理                      同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)                      当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。                      これによる、損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
1 担保提供資産の明細 有形固定資産中、下記資産は設備資金等の借入に充てるため、担保に供しております。 建物 160,965千円 土地 735,957 <hr/> 計 896,922 上記に対する債務額は以下のとおりであります。 1年内返済予定の長期借入金 15,720千円 長期借入金 70,700 <hr/> 計 86,420	1 担保提供資産の明細 有形固定資産中、下記資産は設備資金等の借入に充てるため、担保に供しております。 建物 149,380千円 土地 735,957 <hr/> 計 885,337 上記に対する債務額は以下のとおりであります。 1年内返済予定の長期借入金 15,720千円 長期借入金 54,980 <hr/> 計 70,700

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
1 固定資産除却損は、工具器具備品298千円であります。	1 固定資産除却損は、建物2千円、工具器具備品36千円です。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	98,400			98,400
合計	98,400			98,400

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	300	900	300	900
合計	300	900	300	900

(注) 自己株式の増加は、平成21年11月27日開催の定時株主総会決議による取得によるものであります。

自己株式の減少は、処分によるものであります。

当事業年度（自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日）

1．発行済株式の種類および総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	98,400			98,400
合計	98,400			98,400

2．自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	900			900
合計	900			900

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
1．現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 8月31日現在) (千円)	1．現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 8月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 289,407	現金及び預金勘定 236,382
預入期間が3か月を超える定期預金 250,216	預入期間が3か月を超える定期預金 220,288
現金及び現金同等物 39,191	現金及び現金同等物 16,093

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引                      所有権移転外ファイナンス・リース取引                      リース資産の内容                      (ア)有形固定資産                      事務用機器(工具、器具及び備品)であります。                      (イ)無形固定資産                      ソフトウェアであります。                      リース資産の減価償却の方法                      「重要な会計方針」                      「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車輛運搬 具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">20,790</td> <td style="text-align: right;">20,790</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,296</td> <td style="text-align: right;">14,296</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6,493</td> <td style="text-align: right;">6,493</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等                      未経過リース料期末残高相当額                      利息相当額を控除したもの</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,080</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,693</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,773</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,477</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,849</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法                      リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっています。</p>		車輛運搬 具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	20,790	20,790	減価償却累計額相当額	14,296	14,296	期末残高相当額	6,493	6,493		(千円)	1年以内	3,080	1年超	3,693	合計	6,773		(千円)	支払リース料	4,477	減価償却費相当額	2,849	支払利息相当額	278	<p>1. ファイナンス・リース取引                      所有権移転外ファイナンス・リース取引                      リース資産の内容                      (ア)有形固定資産                      同左                      (イ)無形固定資産                      同左                      リース資産の減価償却の方法                      同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車輛運搬 具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,090</td> <td style="text-align: right;">13,090</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,599</td> <td style="text-align: right;">9,599</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,490</td> <td style="text-align: right;">3,490</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等                      未経過リース料期末残高相当額                      利息相当額を控除したもの</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,755</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">937</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,693</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,243</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,003</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法                      同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法                      同左</p>		車輛運搬 具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	13,090	13,090	減価償却累計額相当額	9,599	9,599	期末残高相当額	3,490	3,490		(千円)	1年以内	2,755	1年超	937	合計	3,693		(千円)	支払リース料	3,243	減価償却費相当額	3,003	支払利息相当額	163
	車輛運搬 具 (千円)	合計 (千円)																																																							
取得価額相当額	20,790	20,790																																																							
減価償却累計額相当額	14,296	14,296																																																							
期末残高相当額	6,493	6,493																																																							
	(千円)																																																								
1年以内	3,080																																																								
1年超	3,693																																																								
合計	6,773																																																								
	(千円)																																																								
支払リース料	4,477																																																								
減価償却費相当額	2,849																																																								
支払利息相当額	278																																																								
	車輛運搬 具 (千円)	合計 (千円)																																																							
取得価額相当額	13,090	13,090																																																							
減価償却累計額相当額	9,599	9,599																																																							
期末残高相当額	3,490	3,490																																																							
	(千円)																																																								
1年以内	2,755																																																								
1年超	937																																																								
合計	3,693																																																								
	(千円)																																																								
支払リース料	3,243																																																								
減価償却費相当額	3,003																																																								
支払利息相当額	163																																																								



(金融商品関係)

前事業年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等及び債券に限定し、銀行等金融機関からの借入及び会員からの賛助金預り金により資金を調達しております。

未収金については、その大部分がクレジットカード会社に対する債権であるため、信用リスクは低いものと認識しております。また、投資有価証券は主として債券であり、半期ごとに時価の把握を行っています。

買掛金、未払金については、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金の用途は主として設備投資資金(長期)であります。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年8月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額( )	時価 ( )	差額
(1) 現金及び預金	289,407	289,407	
(2) 未収金	11,306	11,306	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	143,448	143,448	
(4) 買掛金	(1,838)	(1,838)	
(5) 未払金	(21,752)	(21,752)	
(6) 長期借入金	(86,420)	(86,420)	

( ) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、証券会社から入手した価格を元に算定しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 買掛金、並びに(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金については、変動金利により短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(注2) 長期預り金(貸借対照表計上額474,600千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	289,407	-	-	-
未収金	11,306	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券	-	40,400	-	68,600
合計	300,714	40,400	-	68,600

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

当事業年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等及び債券に限定し、銀行等金融機関からの借入及び会員からの賛助金預り金により資金を調達しております。

未収入金については、その大部分がクレジットカード会社に対する債権であるため、信用リスクは低いものと認識しております。また、投資有価証券は主として債券であり、半期ごとに時価の把握を行っています。

買掛金、未払金については、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金の用途は主として設備投資資金(長期)であります。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年8月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額( )	時価 ( )	差額
(1) 現金及び預金	236,382	236,382	
(2) 未収入金	8,453	8,453	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	142,009	142,009	
(4) 買掛金	(1,925)	(1,925)	
(5) 未払金	(25,393)	(25,393)	
(6) 長期借入金	(70,700)	(70,700)	

( ) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、証券会社から入手した価格を元に算定しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 買掛金、並びに(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金については、変動金利により短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(注2) 長期預り金(貸借対照表計上額446,700千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	220,288	-	-	-
未収入金	8,453	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券	-	40,264	70,140	-
合計	228,741	40,264	70,140	-

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年8月31日現在)

有価証券

## 1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	債券 国債・地方債等	40,400	39,942	457
	小計	40,400	39,942	457
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	債券 国債・地方債等	103,048	106,468	3,419
	小計	103,048	106,468	3,419
合計		143,448	146,410	2,962

## 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	164,306	-	559
(3) その他	-	-	-
合計	164,306	-	559

当事業年度（平成23年8月31日現在）

有価証券

## 1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	債券 国債・地方債等	110,404	109,812	591
	小計	110,404	109,812	591
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	債券 国債・地方債等	31,605	36,636	5,030
	小計	31,605	36,636	5,030
合計		142,009	146,448	4,438

## (デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	52,512	40,874
(2) 未積立退職給付債務(千円)	52,512	40,874
(3) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	15,606	12,485
(4) 貸借対照表計上額純額(千円)	36,906	28,389
(5) 退職給付引当金(千円)	36,906	28,389

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
退職給付費用(千円)	7,000	5,644
(1) 勤務費用(千円)	3,879	2,523
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	3,121	3,121

4. 退職給付債務の計算基礎

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	15

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等(千円)	670	606
退職給付引当金(千円)	14,688	11,298
賞与引当金(千円)	1,568	1,379
役員退職慰労引当金(千円)	3,243	3,920
繰越欠損金	20,883	29,342
その他	1,373	1,942
評価性引当額	3,243	5,945
繰延税金資産計(千円)	39,184	42,544
繰延税金資産の純額(千円)	39,184	42,544

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
法定実効税率(%) (調整)	税引前当期純損失のため、記載していません。	税引前当期純損失のため、記載していません。
交際費等永久に損金に算入されない項目 (%)		
住民税均等割等(%)		
繰越欠損金による影響(%)		
その他(%)		
税効果会計適用後の法人税等の負担率(%)		

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。



【関連当事者情報】

前事業年度（平成21年9月1日 至平成22年8月31日）

1. 関連当事者との取引

(ア) 役員

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	深浦 修			(株)紙弘代表取締役	(被所有)直接 0.15%	資材等の購入	消耗品賞品等の購入	4,791	買掛金	142
役員	児玉文洋			(株)宮食取締役	(被所有)直接 1.07%	クラブハウス内食堂の運営委託	食堂の手数料 飲食物の購入	14,400 1,388		
役員	古荘善啓			(株)古荘本店代表取締役	(被所有)直接 0.15%	資材等の購入	消耗品の購入	502	買掛金	47
役員	三角清一			(株)エムロード代表取締役	(被所有)直接 0.15%	資材等の購入	燃料の購入	8,078	買掛金	230

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. (株)紙弘、(株)宮食、(株)古荘本店及び(株)エムロードとの取引は、いわゆる第三者のための取引であります。  
 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
 一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度（平成22年9月1日 至平成23年8月31日）

1. 関連当事者との取引

(ア) 役員

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	深浦 修			(株)紙弘代表取締役	(被所有)直接 0.15%	資材等の購入	消耗品賞品等の購入	4,566	買掛金 未払金	233 5
役員	児玉文洋			(株)宮食取締役	(被所有)直接 1.08%	クラブハウス内食堂の運営委託	食堂の手数料 飲食物の購入	14,400 1,196		
役員	古荘善啓			(株)古荘本店代表取締役	(被所有)直接 0.15%	資材等の購入	消耗品の購入	410	買掛金	60
役員	三角清一			(株)エムロード代表取締役	(被所有)直接 0.15%	資材等の購入	燃料の購入	9,412	買掛金	28

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. (株)紙弘、(株)宮食、(株)古荘本店及び(株)エムロードとの取引は、いわゆる第三者のための取引であります。  
 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
 一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)		当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	
1株当たり純資産額	18,333.30円	1株当たり純資産額	18,170.33円
1株当たり当期純損失金額	55.13円	1株当たり当期純損失金額	153.84円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	当事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)
当期純損失( ) (千円)	5,392	15,000
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失( ) (千円)	5,392	15,000
普通株式の期中平均株式数(株)	97,809	97,500

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	第37回利付国債	70,000
		第250回利付国債	40,000
		ノムラ外貨MMF	720
		りそな銀行US\$建社債	35,916
計		146,636	142,009

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	751,342	700	219	751,822	585,726	13,956	166,096
構築物	363,397	3,600	-	366,997	326,330	6,528	40,666
車輛運搬具	21,622	-	-	21,622	20,928	613	693
工具、器具及び備品	121,323	7,250	2,357	126,215	112,824	4,056	13,391
土地	882,497	-	-	882,497	-	-	882,497
コース勘定	807,318	-	-	807,318	-	-	807,318
立木	26,330	-	-	26,330	-	-	26,330
リース資産	1,822	-	-	1,822	860	303	962
有形固定資産計	2,975,654	11,550	2,577	2,984,627	1,046,670	25,458	1,937,956
無形固定資産							
電話加入権	1,039	-	-	1,039	-	-	1,039
リース資産	8,149	-	-	8,149	3,848	1,358	4,300
無形固定資産計	9,188	-	-	9,188	3,848	1,358	5,340
長期前払費用	-	2	-	2	-	-	2

(注) 当期増加額の内訳

構築物	深井戸水中ポンプ	3,600	千円
工具、器具及び備品	スイパー	3,400	
"	ホイルローダー	2,700	
"	タービンプロア	1,150	
当期減少額の内訳			
工具、器具及び備品	スイパーケンイン	1,610	
"	三菱ジョブサン	747	

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	15,720	15,720	1.250	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,745	1,745		-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	70,700	54,980	1.250	平成25年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,671	3,926		平成25年～26年
合計	93,836	76,371	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	15,720	15,720	15,720	7,820
リース債務	1,745	1,745	436	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	3,941	3,466	3,941	-	3,466
役員退職慰労引当金	8,150	1,700	-	-	9,850

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成23年8月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

## 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,413
預金	
当座預金	8,711
普通預金	5,968
定期預金	220,288
小計	234,968
合計	236,382

## 未収入金

相手先	金額（千円）
クレジット	
(株)FFGカード	3,586
肥銀カード(株)	2,531
日専連ファイナンス	213
その他	116
小計	6,448
未収入金ラウンド	
JTBサン&サン	259
望月旅館	237
その他	1,167
小計	1,664
各会員年会費	340
合計	8,453

## たな卸資産

区分	金額（千円）
商品（たばこ・アクセサリー類）	707
貯蔵品（肥料・薬品、賞品類）	1,127
合計	1,834

## 買掛金

相手先	金額(千円)
(有)赤田産業	567
(有)ボランチ九州	241
(株)紙弘	233
(株)ダンロップスポーツ	201
サンアグロ(株)	180
その他	501
合計	1,925

## 長期預り金

内訳	金額(千円)
賛助会員(154名)	338,800
平日会員(101名)	90,900
婦人会員(21名)	17,000
合計	446,700

## (3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
株券の種類	50株、100株、150株
剰余金の配当の基準日	8月31日
1単元の株式数	150株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	熊本県菊池郡菊陽町曲手838 菊陽緑化興産株式会社 該当事項なし なし 無料 1枚 52,500円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当事項なし 該当事項なし なし なし
公告掲載方法	当会社の公告は官報に掲載する。
株主に対する特典	150株以上の株主は、熊本空港カントリークラブへの加入権が与えられます。 なお、株式の譲渡に伴う登録変更料は500,000円です。 但し 1. 個人株式名義人の法定相続並びにこれに準ずる譲渡の場合 (直系卑属に限る) 100,000円 2. 法人の登録者変更の場合 100,000円 3. 法人無記名登録を記名登録に変更した場合 無料 (いずれも消費税等は含まれておりません。)
株式の譲渡制限	当会社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を得なければならない。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第38期）（自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）平成22年11月30日九州財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第39期中）（自平成22年9月1日 至平成23年2月28日）平成23年5月30日九州財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年11月29日

菊陽緑化興産株式会社

取締役会 御中

くまもと監査法人

指定社員 公認会計士 立石 和裕  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている菊陽緑化興産株式会社の平成21年9月1日から平成22年8月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、菊陽緑化興産株式会社の平成22年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年11月30日

菊陽緑化興産株式会社

取締役会 御中

くまもと監査法人

指定社員 公認会計士 立石 和裕  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている菊陽緑化興産株式会社の平成22年9月1日から平成23年8月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、菊陽緑化興産株式会社の平成23年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。